



平成24年1月30日
内閣府（防災担当）

南海トラフの巨大地震モデル検討会（第8回）議事概要について

1. 第8回検討会の概要

日時：平成24年1月17日（火）15:00～17:00

場所：中央合同庁舎5号館 防災A会議室

出席者：阿部座長、岡村（行）、金田、佐竹、島崎、橋本、平川、古村、翠川、山岡、山崎の各検討会委員、原田政策統括官 他

2. 議事概要

今後の検討の進め方、断層モデルの構築について、事務局から説明を聴取し、委員間で議論を行った。それらの概要は次のとおり。

- 推計結果にある震度とは、気象庁震度階の震度分布を求めることか。長周期地震動の検討についてはどのようにするのか。
- 東北地方太平洋沖地震の特徴の抽出とは、地震動や津波の再現をしようとしているのか、部分的な特徴を把握しようということなのか。
- 分割したセグメント毎の南海トラフ沿いの地震活動にははっきりとした違いは見られないため、現時点においてはあまり細かなセグメントに分割しない方が良いのではないか。
- 細かいセグメントにアスペリティを設定しようとすると、根拠が難しい場合も出てくる。
- セグメントの分割については、それぞれを分割する根拠の違いによって区別して整理してはどうか。
- 東北地方太平洋沖地震の解析結果から考えると、セグメント毎に大きく滑る箇所を設定するのではなく、想定震源域全体に2ないし3個の大きく滑る場所を設定するのが良いのではないか。
- この検討でのアスペリティとは、強震動生成域を扱っていると考えてよいか。
- 断層モデルの解析結果から見られる地震の特徴について議論するためは、解析に用いた周期帯域ごとに整理し、議論を行うのがよいのではないか。
- 距離と震幅の関係を考えるとマグニチュードが非常に大きくなった場合は、短周期の震幅は一定以上大きくなると考えて良いのではないか。また、推計に用いている式は、Mw8.2 くらいまでの地震で導いており、それを超える地震に使う場合はチェックが必要である。
- 震源域が過去の中央防災会議のモデルより陸側に大きくなり、陸地から見た距離が近づき、地震動は大きくなるのではないか。

- 強震動生成域の設定方法について検討するならば、長周期の地震波で解析した地震のデータは除外して考える必要がある。
- 短周期の地震波の解析による研究成果を整理する必要がある。
- アスペリティという単語の定義は研究者によって異なっており、検討会の中で使用する際に誤解がないようにする必要がある。
- セグメント毎に発生するマグニチュード8クラスの地震と、複数のセグメントが連動して発生する巨大地震ではアスペリティの設定の考え方を考えるべきではないか。
- 東北地方太平洋沖地震の津波波源モデルのさまざまな解析結果を見ると、岩手県沖の海溝軸付近と宮城県沖のプレートの深いところの2箇所が大きくなるといった特徴が見られる。
- 津波の陸上域での動きには、地形の微妙な違いが大きく影響していると考えており、特徴的な地域を抽出し議論を行いたい。
- 過去の地震の津波高の記録が局所的なものか、全体的に高いものであるかの判断は難しい。
- トラフ軸寄りの浅い場所から発生する津波は沿岸部の津波高は高くなるが、波長が短いため浸水域が広がることはない。
- 過去の地震による津波の浸水域が分かれば、プレート境界の深い地震によるものか、トラフ軸付近の浅い地震によるものか判別することができるが、南海トラフの過去地震についての浸水域の情報は少ない。
- 過去地震の津波高データをどのように波源モデルに活かすかが課題である。東北地方太平洋沖地震の津波高さをインバージョンした結果は、正しい波源を示してはいない。
- 観測された津波高から波源モデルをインバージョンするには時刻情報がないため限界がある。過去地震の津波高データから津波断層モデルを作るのではなく、別の根拠を基に構築した津波波源モデルに対し、過去地震の津波高を説明できるかどうかチェックすることに使うべきではないか。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山・大規模水害対策担当参事官 越智 繁雄

同企画官 若林 伸幸

同参事官補佐 駒田 義誌

同参事官補佐 下山 利浩

TEL : 03-3501-5693（直通） FAX : 03-3501-5199